

戦略 1 若い世代定住プロジェクト



3 子育てしたくなるまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業		コード	1 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課			会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。						
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	預かり保育拡充事業の実施設増加（白井幼稚園、まどか幼稚園、まこと南山幼稚園、英幼幼稚園） 保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託の継続	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	81,384	74,307	83,008	78,331	78,331	78,331
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		24,857	25,634	25,760	24,544	24,544	24,544
受益者負担	B	574	101	661	574	574	574
地方債							
その他		11,027	10,494	9,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		44,926	38,078	47,560	50,186	50,186	50,186
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C 6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	88,176	81,099	90,003	85,326	85,326	85,326
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		1,405.73	1,292.91	1,434.86	1,360.30	1,360.30	
受益者負担率B/D（%）		0.65	0.12	0.73	0.67	0.67	0.67

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
		実績	1						
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			81,099.0	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を既存施設である幼稚園において担うことができている。待機児童数は減となり、目標値に近づいている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較を含め常時確認していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	保育士の確保において、金銭面での差別化は難しいため、金銭面以外での働きやすさなど、白井市独自の強みを作っていく必要がある		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業		コード	1 - 3 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	子どもの病気の時の保育に対する保護者の不安が解消される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課	健康課		会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖仁会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。						
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） ・白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,089	10,130	10,130	10,349	10,349	10,349
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		4,602	5,398	5,400	4,476	4,476	4,476
受益者負担	B	873	489	475	475	475	475
地方債							
その他		820	1,391	1,090	1,090	1,090	1,090
一般財源		3,794	2,852	3,165	4,308	4,308	4,308
正職員							
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	10,768	10,809	10,830	11,049	11,049	11,049
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		171.67	172.32	172.65	176.14	176.14	
受益者負担率B/D（%）		8.11	4.52	4.39	4.30	4.30	4.30

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数	
		実績	2						
		達成率	100.0	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		5,404.6	-	-	-	-	コスト効率	-
② 利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育実施施設数	
		実績	163						
		達成率	47.9	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		66.3	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズがあり、子育てと就労の両立に向けた環境整備を継続していく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3(2021)年度は新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したが、目標数値の人数は受け入れができる体制を引き続き維持・調整していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
主要な利用者が就学前児童となっており、小学生への周知が十分ではないと考えられるので、学童保育所における周知をしていくといいのではないかと。			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-		-	-		
事業期間	S48（1973）年	～	R7（2025）	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中学3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある中学3年生までの子ども。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	助成対象者数：8,886人 助成件数：97,800件 助成金額：192,445,066円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	218,722	202,811	197,076	245,459	238,971	233,119
	うち会計年度任用職員等経費	3,154	3,024	3,100	3,118	3,118	3,118
財源内訳	国県支出金	70,720	51,953	64,959	69,955	68,026	66,211
	受益者負担	B 914	553	899			
	地方債						
	その他	11,756	12,289	19,417	1,005	1,005	1,005
	一般財源	135,332	138,016	111,801	174,499	169,940	165,903
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C 2,717	2,717	2,798	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	D	221,439	205,528	199,874	248,257	241,769	235,917
うち人件費（正職員・会計年度）		5,871	5,741	5,898	5,916	5,916	5,916
市民1人コストD/人口（円）		3,530.26	3,276.60	3,186.46	3,957.80	3,854.37	
受益者負担率B/D（%）		0.41	0.27	0.45			

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	引き続きの課題として、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後二ーズが増加した際に検討が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）		
施策内 会議での 意見等	子ども医療費の対象者について、近隣自治体の状況を確認されたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計		款	項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやついでひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を開始し、窓口や電話相談にしている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
				子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシェルジュの出張相談を増やし、相談ニーズに依拠している。			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,416	3,610	4,251	5,509	5,509	5,509
	うち会計年度任用職員等経費	4,311	3,550	4,143	384	384	384
財源内訳	国県支出金	2,940	2,410	2,912	4,990	4,990	4,990
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,476	1,200	1,339	519	519	519
正職員	人数	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費	C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,208	10,402	12,645	13,903	13,903	13,903
うち人件費（正職員・会計年度）		11,103	10,342	12,537	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/人口（円）		178.68	165.83	201.59	221.65	221.65	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	
			実績	59					
	種別	活動指標	分類	達成率	1,475.0	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			176.3	-	-	-	コスト効率	-
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	100					
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			104.0	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や児の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図れるようになった。保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	母子健康手帳の交付時に子育て世代包括支援センターの紹介をすることで、妊娠期間からの周知ができています。継続して周知をしていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	子育て支援コーディネーターは令和3年度は保健師が主となっていたが、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討されたい。（現状のやり方で機能し始めているが、コーディネーターの職種は保健師が適任ではないのか等について）いずれにしても市民にとって効果のあるかたちが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R2(2020)	~	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計		款	項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやついでひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を開始し、窓口や電話相談にしている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
				子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシェルジュの出張相談を増やし、相談ニーズに応じていく。			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,416	3,610	4,251	5,509	5,509	5,509
	うち会計年度任用職員等経費	4,319	3,433	4,143	384	384	384
財源内訳	国県支出金	2,940	2,406	2,912	4,990	4,990	4,990
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,476	1,204	1,339	519	519	519
正職員	人数	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費	C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,208	10,402	12,645	13,903	13,903	13,903
うち人件費（正職員・会計年度）		11,111	10,225	12,537	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/人口(円)		178.68	165.83	201.59	221.65	221.65	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに添っていきようにし、出張相談は3回以上入れていく。	
		実績	3						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	コスト効率
指標1	単位当たりコスト(千円)		3,467.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や児の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図れるようになった。保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	母子健康手帳の交付時に子育て世代包括支援センターの紹介をすることで、妊娠期間からの周知ができていく。継続して周知をしていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	子育て支援コーディネーターは令和3年度は保健師が主となっていたが、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討されたい。（現状のやり方で機能し始めているが、コーディネーターの職種は保健師が適任ではないのか等について）いずれにしても市民にとって効果のあるかたちが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業			コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。						
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	204,794	202,906	205,094	206,777	206,777	206,777
財源内訳							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金		74,192	75,762	76,282	71,374	71,374	71,374
受益者負担	B	59,486	57,339	59,040	60,965	60,965	60,965
地方債							
その他		1,989	661	1,137			
一般財源		69,127	69,144	68,635	74,438	74,438	74,438
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	211,586	209,698	212,089	213,772	213,772	213,772
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		3,373.18	3,343.08	3,381.20	3,408.03	3,408.03	
受益者負担率B/D（%）		28.11	27.34	27.84	28.52	28.52	28.52

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
		実績	86						
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		2,449.7	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
放課後子ども教室とさらなる連携が行えるよう進める。			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業		コード	1 - 3 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H20（2008）年度	～	R7（2025）年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子とも地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施						
対象	市内小学校に通う児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	市内小学校の3箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校）で放課後子ども教室を実施。白井第二小学校と大山口小学校は、地域の方々と協働で令和3年6月から実施。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、令和4年1月21日に発令されたまん延等重点措置が千葉県内に適用された以降の教室は開催を中止とした。	
	池の上小学校は、令和3年11月に事業者へ運営業務を委託し、令和4年1月から実施した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	放課後子どもプラン推進委員会において、国で策定されている「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえた事業を運営できるように検討した。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への整備を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,710	1,646	3,934	6,979	9,479	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				2,533	3,033	3,533	
受益者負担	B	67	30	67	67	67	67
地方債							
その他			891				
一般財源		3,643	725	3,867	4,379	6,379	8,379
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,502	8,438	10,929	13,974	16,474	18,974
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		167.43	134.52	174.23	222.78	262.63	
受益者負担率B/D（%）		0.64	0.36	0.61	0.48	0.41	0.35

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
	実績		3							
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		2,812.7	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	実績									
	種別		分類		達成率	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちの体験や活動を行う機会が減り、地域との関りも希薄化しているため、本事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	新たに池の上小学校で放課後子ども教室を開設することができ、目標である市内全小学校への配置を達成するための大きな一歩となった。今後も全児童が利用できるように、対象学年の拡充や各小学校への配置が必要となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	より充実した事業を行うにあたり、市直営の運営方法と事業者委託の運営方法を比較し、今後の事業方針について検討する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	・今後、地域住民の方をどのように活用するかが課題となる。教育支援課で実施している「地域人材活用事業」との連携を検討したほうがよい。 ・今後も、放課後児童健全育成事業と連携し事業を実施したほうがよい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4（2022）年 6 月） （実施時期： R4（2022）年 6 月） （実施時期： R5（2023）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	本事業を推進するにあたり、地域負担の軽減及び学童保育所とより密接に連携を行う必要があることから、学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。	
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業			コード	1 - 3 - 3 - 04		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3（2021）年度	～	R7（2025）年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体に対し、活動費の一部を補助する。						
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	活動費一部補助に向けての制度設計をするため、他の補助金制度の情報収集を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 地域での親や子どもたちの居場所づくりとして、既存の「放課後子ども教室事業」に加え、後期基本計画から重点戦略事業として取り組んだ。	その他改善項目 補助金の交付について、他の補助金制度と重複しないよう検討する必要がある。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A				700	700	700
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	700	700	700
正職員	人数	0.10	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	679	679	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	679	679	2,099	2,799	2,799	2,799
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	2,099	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/人口（円）		10.83	10.83	33.46	44.61	44.61	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	運営支援団体数	団体	目標	-	-	7	8	10	R3(2021)調査・検討、R4(2022)制度設計 R5(2023)から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした	
	実績									
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	実績									
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係性を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係性を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係性を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	どのくらい家庭が地域等とのつながりを持たず、困っているのか、貧困家庭等の実態の把握も必要があるのではないか。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業			コード	1 - 3 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、 休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	小学校の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援する ため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休 暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	学校補助教員の配置：33名（うち看護師4名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：2名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	61,090	56,381	58,945	61,340	61,340	61,340
	うち会計年度任用職員等経費	60,955	56,359	58,810	61,340	61,340	61,340
財源内訳	国県支出金		112				
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	20	20			
一般財源		61,070	56,249	58,925	61,340	61,340	61,340
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	63,128	58,419	61,044	63,439	63,439	63,439
うち人件費（正職員・会計年度）		62,993	58,397	60,909	63,439	63,439	63,439
市民1人コストD/人口（円）		1,006.40	931.33	973.18	1,011.36	1,011.36	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
	実績		14							
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			4,172.8	-	-	-	-	コスト効率	-
②	配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
	実績		33							
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	-	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			1,770.3	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。市民全体への影響度は少ないかもしれないが、個別支援が必要な子供は着実に増えている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	補助教員配置事業は、「個に応じたきめ細かな指導・支援の充実」に大変貢献している。しかし、予算の縮小が求められる中、より配置の対象を明確にし、効果的な支援が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。他市の勤務条件が向上してきているため、募集の手続き等は、若干検討の必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	・県費職員の更なる配置はないのか。→定数があるため追加の配置はない。 ・白井市で働くことの魅力やメリットの顕在化 ・募集手続等の検討		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業		コード	1 - 3 - 4 - 02		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
				○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。				
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。				
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 9 項 1 目 6
担当課	教育支援課	主管課等長	宗政隆雄	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款 項 目	
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習					
対象	全小中学校児童生徒					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	地域の人材と教育力を生かして、学校の年間計画を見直し、特色ある学校づくりを推進する。学習は多岐にわたり、地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、演劇活動等に役立てる。					

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 友好協会指導のもと、ネリカミの田植え、収穫、脱穀等の実施 学校園や学年園の整備 読書ボランティアによる読み聞かせ 外部講師による邦楽体験（琴） 外部講師による演劇活動 地域の職業体験 点字体験、障がいのある方との交流会等の福祉学習 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	コロナウイルス感染拡大の影響で、できない学習もあったが、昨年度に比べるとICTを活用して人材を活用することができた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	4,614	3,935	4,905	4,655	4,655	4,655
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		73.56	62.74	78.20	74.21	74.21	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14		
			実績	14						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		281.1	-	-	-	-	コスト効率	-
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13		
			実績	14						
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		281.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	地域の特性を生かし、専門性の高い指導を受けることは、キャリア教育としても、児童・生徒の将来の選択肢が増える大切な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	体験学習は、自らの五感を使っでの学習であり、自分のこととして学ぶことができる、非常に有効性のある学習である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	教育は、すぐに何かが変わるということではないが、自分が体験し、感じたことは将来的に生かす力となるものである。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	白井市独自の取組である本事業について、保護者や子どもたちへ周知することが求められていたが、学校だよりや学校ホームページにて知らせることで、事業の理解が深められるようになってきた。地域人材については、放課後子ども教室事業と連携して、人材確保をしていけるよう体制を整えていく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業		コード	1 - 3 - 4 - 03			
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用						
対象	小中学校の教職員及び児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの授業、会議、研修の実施 持ち帰り用充電器の配付 校務用端末等の維持管理 学習ネットワークの維持管理
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ICT支援員と学習用端末等の効果的な活用方法 についての検討及び情報収集を行った。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	324,648	321,306	319,340	334,703	333,663	333,663
うち会計年度任用職員等経費		2,112	2,190	2,126	2,131	2,131	2,131
財源内訳			107,647				
国県支出金	B						
受益者負担							
地方債							
その他		3,395	3,395	4,398			
一般財源		321,253	210,264	314,942	334,703	333,663	333,663
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	334,836	331,494	329,833	345,196	344,156	344,156
うち人件費（正職員・会計年度）		12,300	12,378	12,619	12,624	12,624	12,624
市民1人コストD/人口（円）		5,338.07	5,284.79	5,258.31	5,503.23	5,486.65	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合	
			実績	86						
	種別	成果指標	分類	達成率	86.0	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		3,854.6	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	新型コロナウイルスの影響により、集合しての会議や研修が実施できない際、または休校になった際に、ICTを活用してオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、校務及び学習活動の継続に寄与している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報収集を行い、効果的な活用ができるよう進めた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	事業内容に含まれている教職員の働き方改革に係る指標も把握しておいたほうが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		